

## 第4章 施策の展開

### 基本目標1 社会参加と生きがいの支援

#### 《施策1》高齢者の生きがいの支援

##### (1) 高齢者元気づくり推進事業

身近な小地域で自主活動を行う団体を活用して、高齢者のための健康づくりや引きこもり対策等の介護予防活動を推進・充実し、住み慣れた地域で高齢者が元気で自立した生活を送れるよう支援する事業です。

##### 現状と課題

広報や市政広報番組等を通して、うわじまガイヤ健康体操の普及を図ることで、うわじまガイヤ健康体操協力団体・生き生き教室数ともに参加者が増加しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
うわじまガイヤ健康体操開催数(回)	9,861	13,130	13,150

※令和5年10月時点の見込み(以降同様)

##### 今後の方向性

広報や市政広報番組のほか、官民協働による無償での冊子を作成し、高齢者のいきがいのさらなる普及啓発に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
うわじまガイヤ健康体操協力団体における回数(回)	9,400	9,450	9,500
生き生き教室における回数(回)	3,700	3,750	3,800

## (2) 老人クラブへの支援・助成事業

老人クラブは、高齢者の生きがいつくりや健康づくりの場の提供、介護予防や地域づくりの担い手となる組織として、その役割はより大きくなっています。老人クラブ新規会員確保につながる支援を継続するとともに、生きがいつくりや健康づくりの場として、各地区にあるクローケー場等を整備し、高齢者の体力維持や健康維持を図っていきます。

### 現状と課題

新型コロナウイルスの影響もあり、担い手不足によるクラブの減少や会員数の減少がみられ、生きがいつくりの創出が課題となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
単位老人クラブ数(クラブ)	69	61	55
会員数(人)	1,780	1,540	1,430
クローケー場等整備箇所数(箇所)	8	8	10

### 今後の方向性

担い手の育成や活動活性化を図るなど、さらなる支援に努めるとともに、老人クラブを通じた生きがいつくりの創出につながる取り組みを継続して行います。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
単位老人クラブ数(クラブ)	48	45	42
会員数(人)	1,400	1,350	1,300
クローケー場等整備箇所数(箇所)	10	10	10

## 《施策2》 高齢者の就業等の支援

### (1) シルバー人材センターへの支援・助成事業

働く意欲のある高齢者が地域社会に貢献できるよう、また就業を通じて生きがいつくりや社会参加等ができるよう、シルバー人材センターの運営を支援しています。

### 現状と課題

受注件数は新型コロナウイルスの影響による減少からの回復傾向にあります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
会員数(人)	311	300	300
受注件数(件)	2,718	2,601	2,736

### 今後の方向性

今後も就業を通じて生きがいつくりや社会参加等ができるよう、シルバー人材センターの運営を支援していくとともに、意見交換を行いながら利用者目線での助言を行っていきます。

## 基本目標 2 健康づくり・介護予防の推進

### 《施策3》健康づくりの推進

#### (1) 健康増進事業

市民の健康保持・増進及び生活習慣病の予防、早期発見・早期治療等を目的とした健康教育、健康相談、健康診査(がん検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診等)、訪問指導を実施しています。

#### 現状と課題

健康教室については、新型コロナウイルスの影響により実施回数が減少していましたが、令和4年度からは中止していた教室の再開もあり、実施数が増加しています。

健康相談については、令和3年度から健診当日の健康相談実施会場を増加したこともあり、相談件数が増加していますが、一方で、訪問指導については目標を下回る実績であり、地区内での訪問指導における優先順位を踏まえたうえでの取り組みが必要です。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
健康教室実施数(回)	111	159	170
健康に関する相談件数(件)	1,714	2,392	2,500
訪問指導実施数(件)	104	118	130

#### 今後の方向性

引き続き地区の集いの場に出向き、地区の課題に合わせた健康教育を実施するとともに、禁煙教育を各地区で実施し、禁煙を促すよう取り組みます。

また、健診当日の相談実施会場を増加することで、直接市民と会える機会を生かし、健康相談による健康増進に取り組みます。

訪問指導については、地区内での訪問指導における優先順位を踏まえたうえで、効果的な保健指導を実施できるように取り組みます。

健康診査については、歯周疾患健診・がん検診の受診率向上のため、各種事業の実施にあわせ、様々な場で受診勧奨を行っていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
健康教室実施数(回)	170	170	170
健康に関する相談件数(件)	2,000	2,000	2,000
訪問指導実施数(件)	300	300	300
歯周疾患健診受診者数(人)	200	220	240
5大がん検診平均受診率(%)	15.0	17.0	19.0

## (2) 特定健診・特定保健指導・後期高齢者健診

糖尿病等の生活習慣病を早期に発見し、重症化の予防を図るため健康診査を行い、必要な保健指導を実施しています。

### 現状と課題

特定健診受診率は上昇していますが、国の目標率である60%には達していません。

特定保健指導についても国の目標である60%に達していないため、今後も保健指導を受けやすい体制を整えていく必要があります。

また、後期高齢者健診については、令和4年度の健診受診率が9.7%と、令和3年度から受診率が微増しているものの、愛媛県平均より低い状況です。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
特定健診受診率(%)	32.3	33.6	35.9
特定保健指導対象者数(人)	積極的支援:206 動機付け支援:486	積極的支援:167 動機付け支援:455	積極的支援:194 動機付け支援:512
特定保健指導終了率(%)	34.4	31.2	32.6
後期高齢者健診受診率(%)	9.1	9.7	10.0

### 今後の方向性

特定健診については、新たに商工会等の協力連携を行うとともに、ICTを活用した健診の周知啓発を図り、受診率の向上に取り組みます。

特定保健指導については、健診当日の初回面接分割で対象者との面接を実施し、実施率の向上を目指します。またオンラインによる特定保健指導や、「とくとくジムチャレ」の周知により、実施率の向上に取り組みます。

後期高齢者健診については、当市は県平均よりも健診受診率が低いため、通いの場や後期高齢者医療広域連合と連携しながら、受診率向上に取り組みます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
特定健診受診率(%)	40.0	40.0	40.0
特定保健指導終了率(%)	40.0	40.0	40.0
後期高齢者健診受診率(%)	12.0	13.0	14.0

### (3) 生活習慣病重症化予防事業

特定健診等の結果、医療機関の受診が必要となった人に対し、医療機関と連携した積極的な受診勧奨、受診状況の把握、医療機関からの指示による適切な保健指導を実施することにより、生活習慣病の重症化予防を図っています。

#### 現状と課題

事業対象者の出現率上昇については、健診受診者が増加したことによる可能性も考えられます。連絡票返信率については、糖尿病・糖尿病以外共に増加傾向であり、糖尿病の保健指導は100%実施することができています。

しかし、糖尿病以外の保健指導実施率が100%に達していないため、対象者との丁寧なやりとりを行い、適切な保健指導の実施に努める必要があります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
事業対象者出現率(%)	2.6	2.1	2.0
事業対象者出現率(糖尿病以外)(%)	7.5	8.3	7.0
連絡票返信率(糖尿病)(%)	47.5	49.4	50.0
連絡票返信率(糖尿病以外)(%)	36.6	35.1	40.0
保健指導実施率(糖尿病)(%)	100.0	100.0	100.0
保健指導実施率(糖尿病以外)(%)	95.2	93.5	100.0

#### 今後の方向性

対象者を確実に支援し、治療や生活習慣の改善に繋げることで、生活習慣病の重症化するリスクの高い方の減少に取り組めます。また、個々に合わせた適切な保健指導を実施するためにも、引き続きかかりつけ医と連携しながら事業を実施していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
医療機関受診率(糖尿病)(%)	65.0	65.0	65.0
医療機関受診率(糖尿病以外)(%)	50.0	50.0	50.0
連絡票返信率(糖尿病)(%)	50.0	50.0	50.0
連絡票返信率(糖尿病以外)(%)	40.0	40.0	40.0
保健指導実施率(糖尿病)(%)	100.0	100.0	100.0
保健指導実施率(糖尿病以外)(%)	100.0	100.0	100.0

#### (4) 食育推進事業

市民が生涯にわたって食を大切にし、健康で心豊かに生きる力を育むことができるよう、関係機関と連携を取りながら地域の特性を活かした食育を推進しています。

##### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響により、集団教育の実施回数・参加人数ともに減少していましたが、少しずつ増加の傾向となっています。

教育内容については、複数回同じ集団に対して、異なる内容での教育を行っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
健康教育の実施回数(回)	50	59	60
健康教育の参加人数(人)	1,096	1,203	1,500

##### 今後の方向性

市の健康課題に関連した教育内容や、その他地域の特性に合った、参加者が興味を持てる内容を検討し、引き続き集いの場や健診の場において教育を実施するとともに、食育の関係機関と連携をとりながら、食育の推進に取り組めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
健康教育の実施回数(回)	60	60	65
健康教育の参加人数(人)	2,000	2,000	2,000

## (5) 心の健康づくり対策事業

心の健康づくりの普及啓発を行うとともに、自殺・うつ等の相談に対応し、関係部署や機関等と連携しながら本人や家族への支援を行っています。

### 現状と課題

自殺・うつに関する相談は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、10代～80代まで幅広い年齢層の方から相談がありました。うつ傾向等コロナ禍に伴う精神の不調は今後も増加が予想されるため、引き続き相談の場の確保に努めていきます。

健康教育においては、新型コロナウイルス感染症の影響により回数は減少しましたが、参加者数は増加しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
自殺・うつに関する相談件数(件)	120	134	129
健康教育の回数(回)	30	22	48
健康教育の参加人数(人)	276	465	436

### 今後の方向性

健康相談の実施回数を増やし、精神科医師に加え、公認心理師の配置により、早めに相談し対処できる体制を継続します。

また健康教育では、ゲートキーパーの普及に努め、地域で傾聴し見守り・つなぎを行える人物の育成を継続するとともに、小児から高齢者へとライフステージに合わせた心の健康教育を実施していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
自殺・うつに関する相談件数(件)	250	250	250
健康教育の回数(回)	50	50	55
健康教育の参加人数(人)	700	700	700
ゲートキーパー養成者数(人)	800	850	900

## (6) 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業

愛媛県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、KDBデータを活用した地域課題の分析結果等を行っています。

### 現状と課題

ハイリスクアプローチとして、糖尿病性腎症重症化予防、その他の生活習慣病、状態不明者等に対する保健指導を実施しました。個別支援者数は年々増加傾向にありますが、健診結果から受診勧奨が必要と思われる方の非受診率は国・県に比べて高いため、今後も受診勧奨を行い、重症化予防を図る必要があります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
個別支援人数(人)	135	162	197

### 今後の方向性

高齢者に対する個別支援（ハイリスクアプローチ）として、健康状態不明者の対象年齢を拡大し、訪問等により健康状態を把握するとともに、健診受診勧奨等の支援を実施し、健康寿命延伸に取り組んでいきます。また、通いの場等でのポピュレーションアプローチにて、受診勧奨やフレイル予防教育等を実施していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
個別支援人数(人)	200	200	200
ポピュレーションアプローチ参加者(人)	500	500	500



## 《施策4》 介護予防の推進

### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

①訪問型サービス	事業対象者等に対し、訪問介護員等が自宅を訪問し、支障のある日常生活上の支援を提供するものです。
②通所型サービス	事業対象者等に対し、通所介護施設等において、生活機能向上のための体操や筋力トレーニングなどの支援を提供するものです。
③介護予防 ケアマネジメント	事業対象者、要支援者に対し、介護が必要な状態(要介護)になることを可能な限り防ぎ、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう支援するものです。

#### 現状と課題

適切なアセスメントの実施により、必要なサービスが必要な対象者につながっており、状態の維持・改善が見られています。

介護予防ケアマネジメント件数について、人口の減少やインフォーマルサービスにつなげることで減少しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
介護予防ケアマネジメント件数(件)	5,076	4,642	4,300

#### 今後の方向性

今後も、適切なアセスメントを継続し、介護予防につなげることで状態の維持・改善できた人の割合を高められるよう努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
介護予防ケアマネジメント件数(件)	4,500	4,500	4,500
介護予防支援・介護予防ケアマネジメント支援評価にて利用者のうち改善・維持できた人の割合(%)	65.0	67.0	69.0

## (2) 一般介護予防事業

①介護予防把握事業	要介護認定非該当者・要介護認定「要支援1」認定者等の、要介護状態になる恐れのある高齢者を訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握し、自立支援・重度化予防のための個々の状態に合わせた支援・介護予防活動へつなげるものです。
②介護予防普及事業	宇和島市独自の介護予防体操「うわじまガイヤ健康体操」の普及、ロコモティブシンドローム予防の教室、通所型の介護予防教室(生き生き教室)等を実施し、介護予防活動の普及啓発を行う事業です。
③地域介護予防支援事業	定期的に「うわじまガイヤ健康体操」を実施する住民が主体の団体「うわじまガイヤ健康体操協力団体」、健康づくり活動や元気づくりサポート活動に参加し、ポイントを貯める「ガイヤマイレージ制度」、介護予防ボランティアとして登録し、地域で活動する「元気づくりサポーター」等、住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うものです。
④一般介護予防事業評価事業	介護保険事業計画に定める目標値の達成状況等を検証し、一般介護予防事業の評価を行う事業です。
⑤地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組を機能強化するため、通所、訪問、地域ケア会議、住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職等による助言等を実施するものです。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症による参加控えがみられる中、うわじまガイヤ健康体操協力団体等への働きかけを行うことで、各登録者数が増加するとともに、介護認定率が減少しています。

また、地域ケア会議について、県の市町支援委員等から助言を受け、意見交換しやすい会議の運営方法を検討しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
介護認定率(%)	19.9	19.5	19.5
ガイヤマイレージ (健康づくり)登録者数(人)	2,123	2,183	2,310
ガイヤマイレージ (元気づくりサポート)登録者数(人)	218	232	220
うわじまガイヤ健康体操協力団体数 (団体)	101	112	118
自立支援を目的とした地域ケア会議の 開催数(回)	10	10	10

### 今後の方向性

うわじまガイヤ健康体操の普及や元気づくりサポーター活動が行える機会を提供するとともに、自立支援を目的とした地域ケア個別会議から、高齢者に関わる地域課題を抽出し、新たな施策への提言等を行う、介護予防の充実を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
介護認定率(%)	19.5	19.5	19.5
ガイヤマイレージ(健康づくり)登録者数(人)	2,350	2,360	2,370
ガイヤマイレージ(元気づくりサポート)登録者数(人)	230	232	235
うわじまガイヤ健康体操協力団体数(団体)	115	117	120
自立支援を目的とした地域ケア会議の開催数(回)	9	9	9

### (3) 重度化予防事業

脳卒中発症者の再発予防と要支援・要介護認定の重度化予防を目的として、リスクが高い市民へ保健師・管理栄養士と介護支援専門員の連携による積極的な介入を行っています。

#### 現状と課題

市の健康課題である「高血圧」に重点をおき、介護支援専門員におけるアセスメント力の向上を目的とした研修を実施し、定期訪問時で血圧管理を行うため、血圧計を配布しました。

リスクの高い対象者に対し、専門職とケアマネジャーによる訪問を実施していますが、対象者の了承が得られず、アプローチに至っていないケースが多くなっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
アセスメント実施者(人)	186	161	150

### 今後の方向性

専門職とケアマネジャーによる訪問の介入効果を分析しながら、リスクの高い対象者に対して有効的にアプローチできる新たな重度化予防事業を検討します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
アセスメント実施者数(人)	150	150	150

## 基本目標3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

### 《施策5》介護保険サービスの提供と基盤整備

#### (1) 地域密着型サービス事業所の整備

地域密着型サービスとは、認知症高齢者や要介護高齢者が、介護度が重くなっても住み慣れた地域でいつまでも生活できるように創設された介護サービスで本市に住む住民がサービス利用対象となります。

#### 現状と課題

第8期で計画した事業所については、計画どおり整備を完了しました。

	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
認知症対応型共同生活介護(箇所(人))	0	0	1(18)
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	0	1(29)	0

#### 今後の方向性

令和7年(2025)年度に住宅型有料老人ホームからの転換による地域密着型特定施設入居者生活介護(29人以下)及び認知症対応型共同生活介護1施設(2ユニット)の整備を予定しています。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症対応型共同生活介護(箇所(人))	0	1(18)	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(人)	0	1(29)	0

## (2) 介護保険離島対策事業

居宅介護支援事業者が、離島地区に居住する高齢者の居宅サービス計画を作成する際、交通費の一部を助成しています。

### 現状と課題

離島のため介護サービスを提供する事業所が少なく、希望するサービスを受けることが困難な状況となっていますが、福祉用具貸与事業所（4事業所）が実施するモニタリングや設置のために訪問する交通費や航送料を助成することで、離島地区へ居住する高齢者の負担軽減を図っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
事業所数(件)	4	4	4

### 今後の方向性

福祉用具貸与事業所がモニタリングや設置のために離島を訪問する際にかかる交通費や航送料を助成するなど、引き続き離島地区に居住する高齢者の負担を軽減します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
事業所数(件)	4	4	4

## (3) 離島地区高齢者等交通費補助事業

離島地区に居住する高齢者が、本土の医療機関の受診または介護保険サービスを利用する際、交通費の半額または燃料費相当を助成しています。

### 現状と課題

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
助成総額(円)	2,634,130	2,952,190	3,265,160

### 今後の方向性

今後も引き続き、本土の医療機関の受診または介護保険サービスを利用する際の交通費を助成していきます。

## 《施策6》 介護保険サービスの質の向上及び適正利用の推進

### (1) 介護保険サービス事業所に対する指導・監査

指定基準の遵守やサービスの質の向上、適正利用の促進等のため、定期的に実地指導や利用者からの通報等に基づく指導・監査等を行っています。

#### 現状と課題

概ね3年に1度、実地指導を実施していますが、作業の省力化やポイントを絞った指導等、時短・効率化が必要となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
実地指導数(件)	13	10	12

#### 今後の方向性

引き続き実地指導を行い、指定基準の遵守やサービスの質の向上に努めます。

さらに感染症流行時等においても実施できる実地指導方法を検討していくとともに、効果的・効率的な実地指導の仕組みづくりについて検討・実施をしていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
実地指導数(件)	24	24	24

### (2) 介護認定の適正化

要介護認定調査における判断基準の適正化・平準化を図るため、毎月定期的に認定調査員の研修会を開催するとともに、遠隔地等で調査委託した全調査票の内容点検並びに指導員による直営調査票の内容点検を行うことで要介護認定の適正化を図っています。

#### 現状と課題

調査票について全件点検や、毎月、全調査員を対象とした研修会を開催することで、疑義や判断に迷った事例を検討・共有し、平準化を図っていますが、申請者毎に事例が異なるため、新たな判断に迷うケースが出てくるなどの課題があります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
研修会開催数(回)	12	12	12

#### 今後の方向性

要介護認定に係る訪問調査票については、今後も全件のチェックを継続するとともに、毎月の調査員研修の継続により、調査員の資質向上を図り、判断基準の平準化に努めていきます。

また、窓口における認定申請においては、申請者の方が真に求める内容の理解に努め、介護申請以外の選択肢についても、適切な提示を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
研修会開催数(回)	12	12	12

### (3) ケアプラン点検

「ケアプラン点検支援マニュアル」を活用し、利用者の個々の必要性に応じた、自立支援・重度化防止につながる適正なケアプランかどうか等、利用者の立場に立った適正なサービスが提供されるよう点検するものです。事業所ごとに抽出したケアプランを確認する定期点検や、支援困難事例などの個別ケアプラン点検などを行っています。

#### 現状と課題

介護給付適正化支援システムによる点検内容の深度に重点を置いたケアプラン点検が可能となり、抽出したケアプラン等において適正なサービス提供であるか確認を行うなど給付の適正化を図っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
ケアプラン点検(%)	100.0	100.0	100.0

#### 今後の方向性

介護給付適正化支援システムや給付実績データを活用し、各種加算や給付内容を含め全件確認することで、点検対象となるケアプランの抽出を行います。今後も利用者の立場に立った適正なサービスが提供されるよう、きめ細やかな点検に努めていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
ケアプラン点検(%)	100.0	100.0	100.0

#### (4) 縦覧点検・医療情報との突合

縦覧点検は、複数月の明細書による算定回数の確認やサービス間・事業所間の整合性の確認等を行うものです。また、医療情報との突合は、介護給付と医療給付(後期高齢者医療保険・国民健康保険)の整合性の確認を行うものです。

本市においては、愛媛県国民健康保険団体連合会(以下、国保連)への委託により、実施しています。

##### 現状と課題

帳票の点検では、各事業所からの請求内容や単位数など専門的知識を必要とする部分が多く、国保連への委託により点検を実施している帳票以外は十分な点検及び活用には至っていない部分があります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
医療情報との突合・縦覧(%)	100.0	100.0	100.0
縦覧点検における全 10 帳票の点検(%)	70.0	65.0	80.0

##### 今後の方向性

今後も国保連に委託し縦覧点検・医療情報との突合を行い、整合性の確認を行います。また、愛媛県の実施する国保連介護給付適正化システムアドバイザー派遣事業などを活用して帳票の活用方法を検討し、適正化を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
医療情報との突合・縦覧(%)	100.0	100.0	100.0
縦覧点検における全 10 帳票の点検(%)	80.0	80.0	80.0



## 《施策7》 高齢者と介護者への支援

### (1) 家族介護教室

家族介護者に対して、介護技術についてのアドバイスや介護者に負担のかからない姿勢や、介護の仕方を具体的に伝える教室を行っています。

#### 現状と課題

口腔ケア、移乗、移動に関する家族介護教室を実施し、家族介護者への支援を行いました。今後の教室のテーマは、教室参加者から意見を集約し参考にすることで参加者の拡充を図っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
実施回数(回)	1	2	2
参加者数(人)	26	47	45

#### 今後の方向性

介護者のニーズに沿った内容を選定し、幅広く参加を呼び掛けることで、介護者の介護技術等の向上や介護者の交流の場を提供します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
実施回数(回)	2	2	2
参加者数(人)	40	40	40

## (2) 家族のつどい支援事業

介護家族（認知症を含め）の方が独自で主催する「認知症家族のつどい」において、介護情報の提供やアドバイスを行う等の支援を実施しています。

### 現状と課題

家族の集いは、介護家族（認知症を含む）主体で運営しており、コロナ禍でも飲食を中止することで開催しました。地域包括支援センターは、アドバイザーとしての立場で参加し、福祉サービスの情報提供や介護での相談に応じています。一定数の参加者があることから、介護家族にとって必要不可欠な場となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
開催数(回)	15	24	24
参加者数(人)	182	247	250
つどい数(箇所)	2	2	2

### 今後の方向性

家族の集いにおいて、家族（介護者）が抱える不安等の軽減を図るための支援を行うとともに、介護家族同士の交流及び認知高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
開催数(回)	24	24	24
参加者数(人)	200	200	200
つどい数(箇所)	2	2	2

## (3) 介護用品支給事業

所得・介護度要件の該当する在宅の介護者に対し、オムツ・尿パッド等購入費の一部経費負担（最大月額6,000円以内）を行うことで、介護者の経済的負担を軽減するものです。

### 現状と課題

低所得者世帯における介護用品等の購入が経済的負担となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
支給件数(件)	649	579	680
助成総額(円)	3,632,717	3,284,487	4,080,000

### 今後の方向性

関係機関への制度周知を図りながら、今後も在宅介護者の経済的負担を軽減できるよう支援していきます。

#### (4) 在宅高齢者介護手当支給事業

介護保険のサービスを利用せずに在宅の中重度の要介護高齢者を常時介護している家族等に対して手当の支給を行い、その労をねぎらうとともに在宅福祉の増進に寄与するものです。

##### 現状と課題

介護サービスを利用せずに在宅介護を行っている家庭においては、介護に係る身体的負担や介護に費やす時間など、様々な負担がかかっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
対象世帯数(世帯)	9	13	15
支給総額(円)	1,980,000	2,230,000	2,280,000

##### 今後の方向性

関係機関への制度周知を図りながら、今後も対象世帯に対して手当の支給を行い、在宅福祉の増進に寄与していきます。

#### 《施策8》地域で安心して住み続けられる環境づくり

##### (1) 住宅の増改築・リフォームに対する支援

居住環境の向上のため、持ち家住宅の増改築工事やバリアフリー化などのリフォーム工事費用の一部を補助します。

##### 現状と課題

補助制度の規定上、建築年数や対象工事箇所等を設定していますが、市民のニーズも高くなっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
補助戸数(戸)	82	88	80

##### 今後の方向性

現状、想定どおりの事業展開が出来ており、今後も住環境の向上やバリアフリー化の推進等に活用してもらえるよう、事業を継続していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
補助戸数(戸)	80	80	80

## (2) 高齢者向け住宅(シルバーハウジング)のサービスの質の確保

高齢者向け公営住宅(シルバーハウジング)として 20 戸を運用していますが、シルバーハウジングに生活援助員を常駐し、居住者の日々の生活相談を行うほか、緊急通報システム等の設備も導入されているため、行方不明や孤独死などを防止します。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、高齢者からの日常生活の中での相談が、生活援助員に多く寄せられました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
相談件数(回)	20	58	20

### 今後の方向性

今後も、相談しやすい環境をつくるとともに、平時の見守りや緊急時での対応策を充実させるなど、様々な相談に応じていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
相談件数(回)	30	30	30

## (3) 公営住宅等の建て替え・改善に合わせたバリアフリー化の推進

公共施設等の建て替え等の際には、高齢者等に配慮したバリアフリー化採用を推進していくものです。

### 現状と課題

大規模改修や建替時にバリアフリー化の採用を推進していますが、大規模改修や建て替えの実施までは根本的な対応が困難な建物も多い状況にあります。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
バリアフリー採用住宅(戸)	155	155	173

### 今後の方向性

今後も高齢者等に配慮したバリアフリー化の採用を推進します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
バリアフリー採用住宅(戸)	209	209	233

#### (4) 「ブルーゾーンうわじま」の実現

「宇和島市総合戦略」に基づき、地域共生社会の実現を目標として、市民一人ひとりの健康づくりのほか、地域コミュニティ力を高めるための持続可能なまちづくりを推進します。

(ブルーゾーン：健康で長寿な人々が数多く居住する地域の総称)

##### 現状と課題

首都圏からアクティブシニアを移住させるまちづくり「ロンジェビティタウンうわじま（宇和島市総合戦略（第1期）」から、高齢になっても健康で生き活きと暮らすことができるまちづくり「ブルーゾーンうわじま（宇和島市総合戦略（第2期）」に移行し、病院医師等との協働により、本市の健康課題である高血圧対策につながる事業（ナトリウム・カリウム比測定・医療レセプト情報等による解析、地域分析）を実施しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
介護認定率(%)	19.9	19.4	19.5

##### 今後の方向性

高齢になっても健康で生き活きと暮らすことができる健康長寿のまちづくり「ブルーゾーンうわじま（宇和島市総合戦略（第2期）」に向け、保健・医療・福祉・介護・地域が連携し、市民一人一人の自力の向上を図ります。また、医療や介護等のビッグデータやICT、IoT等時代に即した資源を有効利用し、心や体が元気な市民による地域共生社会の実現を目指します。

## 基本目標 4 地域生活を支える体制の強化

### 《施策 9》 自立生活への支援(介護保険給付外サービス)

#### (1) 高齢者見守り配食事業

65歳以上の独居高齢者等への定期的な配食を実施することで、栄養改善や高齢者の状態を見守る事業です。

##### 現状と課題

サービス空白地域は改善傾向にあり、現在では市内全域（離島を除く）の多くをカバーできるようになっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
配食数(食)	22,347	35,045	42,087
利用延べ人数(人)	2,369	3,533	4,172

##### 今後の方向性

今後も引き続き独居高齢者への配食を実施することで、栄養改善や高齢者の状態を見守っていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
配食数(食)	40,000	42,000	44,000
利用延べ人数(人)	4,000	4,200	4,400

#### (2) 緊急通報装置貸与事業

電話機に貸与された通報装置をセットしておき、本体ボタンとペンダント型ボタンの2系統により、高齢者自身が緊急事態を発信できるシステムで、24時間体制により高齢者の状態を見守る事業です。

##### 現状と課題

独居高齢者や重度身体障がい者等、要支援者世帯の緊急時の対応が懸念されています。利用にあたっては、固定電話回線以外でも利用できるようになり、利用対象者の範囲が広がっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
緊急通報装置貸与数(世帯)	142	133	130

##### 今後の方向性

今後も緊急通報装置の設置により、高齢者の状態を見守るとともに、在宅での自立生活の支援を行います。また、リースへの切替や固定電話回線以外の利用により、利用対象者の範囲を広げていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
緊急通報装置貸与数(世帯)	200	200	200

### (3) はり・きゅう施術助成事業

指定された施術事業者で行うはり・きゅう施術の際に1術770円、2術840円を助成し、高齢者の健康増進とその負担軽減を行います。

#### 現状と課題

高齢者数の増加、施術所の増加、制度の周知等により、利用者数は増加傾向となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
利用者数(人)	1,432	1,917	2,200
助成総額(円)	3,315,620	4,076,170	4,767,980

#### 今後の方向性

今後も引き続き、はり・きゅう施術助成を通じて高齢者の健康増進とその負担軽減をおこないます。

## 《施策10》在宅医療・介護連携の強化

### (1) 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関、介護事業所等の住所や機能等を把握し、リスト及びマップを作成し活用します。

#### 現状と課題

地域ケア圏域会議等において、地域資源の整理を行い、地域包括支援センターのポータルサイト「生き生きうわじまLife」に情報を掲載しています。

#### 今後の方向性

定期的な情報更新並びに市民が求める情報の拡大を図り、今後も利用しやすい地域資源の見える化に努めていきます。

## (2) 在宅医療・介護連携の課題と抽出の対応策の検討

地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出、対応策等の検討を行います。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の流行はあったものの、医療・看護・介護関係者等が参画する在宅医療看護・介護連携部会、看護連携推進会議、在宅医療看護・介護連携ワーキング会議を、WEBを活用しながら開催し、多職種連携研修会・市民公開講座等の内容、入退院時支援ルールの策定、みさいやシステムの利活用等を協議しながら、在宅医療・介護連携にかかる課題の抽出や対応策等の検討を行いました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
会議開催数(回)	4	7	7

### 今後の方向性

今後も在宅医療看護・介護連携部会、看護連携推進会議、ワーキンググループを定期的に開催し、みさいやネットの利活用の促進のほか、在宅介護と医療が切れ目なくつながる体制の強化を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
会議開催数(回)	7	7	7

## (3) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築を目指した取組を行うとともに、情報共有の手順等を含めた情報共有ツールを整備し、地域の医療・介護関係者間の情報共有の支援を行います。

### 現状と課題

オンラインによる多職種連携をテーマに多職種連携研修会を開催し、医療介護連携システム「みさいやネット」の利活用を推進するため、緩和ケア等における実践例を提示しながら普及を図りました。

日本郵便株式会社との包括連携によるスマートスピーカーを活用した見守りサービスやオンライン診療の試行により、みさいやネットについて、診療所・郵便局・重層事業所等の登録がありました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
多職種合同研修会開催数(回)	0	1	1
ICT連携システム参加事業所数(箇所)	101	113	115

### 今後の方向性

人生会議(ACP)の普及啓発及び、みさいやネット利活用の促進を図るための多職種連携研修会を開催します。また、みさいやネットの操作研修において、情報共有等による成功事例を紹介することで、地域の医療・介護関係者間の情報共有の支援を行います。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
みさいやネット共有患者数(人)	3,800	3,850	3,900
ICT連携システム参加事業所数(箇所)	115	118	120



#### (4) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援

地域の在宅医療と介護の連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者・地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護サービスに関する事項の相談の受付を行っています。

また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、利用者・患者または家族の要望を踏まえた、地域の医療機関・介護事業者相互の紹介を行っています。

##### 現状と課題

地域の医療・介護関係者間から相談等があった緩和ケアのほか、多職種関わった事例を（多職種の専門職が参加する事例検討会に紹介し、在宅での看取りの体制づくりの構築に努めました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
相談件数(件)	11	17	20

##### 今後の方向性

在宅医療や介護関係者からの相談や、医療・介護関係者等間で円滑に連携調整ができた案件を紹介する事例検討会を開催することで、在宅医療・介護連携の強化に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
緩和ケアモデル事業登録件数(件)	20	20	20

#### (5) 医療・介護関係者の研修

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、多職種でのグループワーク等の研修を行います。

また、必要に応じて、地域の医療関係者に対する介護に関する研修会の開催や、介護関係者に対する医療に関する研修会の開催等の研修を行います。

##### 現状と課題

介護に関する認知症の研修会（認知症ケアリーダー対象）や、医療に関して歯科医師・薬剤師を講師とした重度化予防アセスメント研修会（介護支援専門員対象）のほか、多職種連携研修会、がん緩和モデル事業による事例検討会を開催しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
介護に関する研修会開催数(回)	0	1	1
医療に関する研修会開催数(回)	10	10	9

##### 今後の方向性

在宅医療看護・介護連携部会、看護連携推進会議に参画する専門職等からの意見を集約しながら、医療関係者に対しての介護に関する研修会や、介護関係者に対しての医療に関する研修会を開催します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
介護に関する研修会開催数(回)	1	1	1
医療に関する研修会開催数 (緩和ケアモデル事業を含む)(回)	7	7	7
多職種連携研修会開催数(回)	1	1	1

## (6) 地域住民への普及啓発

在宅医療・介護サービスに関する講演会開催、パンフレットの作成・配布等により、地域住民の在宅医療・介護連携の理解を促進します。

### 現状と課題

令和4年度に、人生会議（ACP）をテーマとした市民公開講座（映画上映及びトークショー）を開催しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
講演会開催数(回)	0	1	1
講演会参加者数(人)	0	161	170

### 今後の方向性

高齢者本人の人生観や価値観、希望に沿った将来の医療及びケアを事前に話し合うプロセス（ACP）を普及啓発するため、市民公開講座を開催します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
講演会参加者数(人)	200	200	200
ACPに関する広報冊子の配布数(冊)	500	500	500
在宅医療・在宅看取りが可能であることの認知状況(%) ※次期計画策定時のアンケート調査で図るため、目標は令和7年度のみ設定	-	35※	-

## (7) 在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携

「宇和島圏域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町が連携し、広域連携が必要な事項について協議しています。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症に伴い、1市3町での合同研修会が十分に開催できていません。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
合同研修会の開催数(回)	0	0	1

### 今後の方向性

医療介護連携については、医療圏域間での取組も必要不可欠であるため、1市3町での合同研修会を開催し、重層的な医療介護連携による支援体制の強化に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
合同研修会の開催数(回)	1	1	1

## 《施策 11》 認知症高齢者支援体制の総合的な推進

### (1) 認知症の予防・啓発事業

認知症予防に関する健康教育や介護予防に資する教室等を開催し、予防の視点を住民に普及し、認知症に対する正しい知識を広めるとともに正しく認知症を理解することができ、身近なものになるよう学習会等を開催するものです。

#### 現状と課題

生き生き教室の実施のほか、うわじまガイヤ健康体操協力団体向けの出前介護予防教室の開催により、認知症予防及びフレイル予防を図っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
介護予防教室(生き生き教室)開催数(回)	2,686	3,743	3,800

#### 今後の方向性

今後も生き生き教室及び出前介護予防教室を開催するほか、世界アルツハイマー月間等における認知症普及啓発を実施することにより、認知症に関する理解を深めていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症予防普及啓発イベント数(回)	25	27	29

### (2) 認知症ケアパス作成・普及事業

認知症ケアパスは、その人の認知症の進行状況に合わせて、いつ・どこで・どのような医療・介護サービスを受ければよいか(受けることができるのかを見える化し、簡単に理解することができるケアの流れを示したものです。

#### 現状と課題

認知症ケアパスポスターを2年に1回更新し、医療機関、薬局、公民館、道の駅、大型スーパー、金融機関に配布しました。また、認知症施策推進ワーキングを開催し、ポスターのほか、認知症ケアパスについて、認知症の容態に応じた医療・介護サービスを分かりやすく見える化しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
認知症ケアパスポスター配布数(枚)	0	0	300

#### 今後の方向性

今後も認知症の普及啓発のため認知症ケアパス等を作成し、市民及び関係機関への配布を継続していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症ケアパスポスター配布数(枚)	300	-	300
認知症ケアパス配布数(枚)	30,700	-	30,700

### (3) 相談・支援体制の強化事業

認知症タッチパネルを広く活用できる環境を整える等の軽度認知障がい対策を推進しています。

また、認知症初期集中支援チームがより多くの事例に対応できるよう、連携システムの導入や支援チーム数の拡充等、支援体制づくりの整備に努め、認知症地域支援推進員とともに認知症に対する不安の解消や、認知症の初期から円滑に支援に結びつける体制の充実を図っています。

#### 現状と課題

認知症初期集中支援チーム業務委託を1医療機関に行い、2チームで対応しています。

また、世界アルツハイマー月間のほか、認知症カフェや各種相談会等において、認知症タッチパネルを活用しました。

さらに、認知症初期集中支援チームに円滑に支援に結びつける仕組みとして、認知症検査費助成制度を創設しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
認知症初期集中チーム事例対応数 (事例)	9	13	5
認知症初期集中チーム員会議開催数 (回)	16	26	10

#### 今後の方向性

宇和島市内の日常生活圏域（うち4圏域）において、高齢者の暮らしに関わる相談員を配置していることから、地域包括支援センターとともに、認知症高齢者の見守りのほか、高齢者及びその家族への認知症に対する不安の解消及び認知症の初期から支援できる体制の強化を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症初期集中チーム事例対応数 (事例)	15	17	20

#### (4) 認知症医療体制構築事業

軽度認知障がいや認知症が疑われた段階での早期からの相談や受診を、市民にとって身近な地域の医療機関で行えるよう、愛媛県地域拠点型認知症疾患医療センターと連携して認知症治療にかかる普及啓発を推進し、オレンジドクターの登録数を拡大することで、認知症医療体制の充実を図ります。

##### 現状と課題

病院の閉鎖に伴い、オレンジドクターの登録数は減少しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
オレンジドクター登録数(人)	43	40	40

##### 今後の方向性

認知症施策推進部会において、オレンジドクターとの連携体制及び認知症の早期発見・早期治療にかかる対応策を検討し、認知症疾患センター及び医師会と連携しながら認知症医療体制の充実を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
オレンジドクター登録数(機関)	40	40	40

#### (5) 認知症ケア向上事業

医療機関に従事する看護職等の認知症ケア向上を図るため、在宅医療看護・介護連携部会内に「看護連携推進会議」を設置し、情報交換や課題の整理等を行うとともに、研修会の実施や各病院に「認知症ケアリーダー」を設置する等の人材育成に努め、ケアリーダーによる病院看護師の認知症への対応能力の向上を図ります。

##### 現状と課題

認知症ケアリーダー連絡会において、現場看護職から意見を聞き取り、各病院に配置する認知症ケアリーダーを対象とした認知症看護に関する研修を開催しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
看護連携推進会議(回)	1	2	2
認知症ケアリーダー数(人)	11	33	33

##### 今後の方向性

看護連携推進会議および認知症ケアリーダー連絡会において、情報交換や課題の整理等を行いながら、研修会や事例検討会を実施することで、認知症への対応能力の向上を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
看護連携推進会議(回)	2	2	2
認知症ケアリーダー数(人)	33	33	33

## (6) 介護者支援事業(本人・介護者の居場所づくりの充実)

本人や家族、地域の方々や専門職がともに時間を過ごすことができる場である「認知症カフェ」の継続実施を図ります。また、認知症の家族同士の交流の場である「認知症家族のつどい」の拡大を図り、介護者同士の支えあいやネットワークづくりを支援します。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症により、開催時間帯の変更や昼食が中止となったため、認知症家族のつどいを毎月開催するとともに認知症カフェも定期開催しました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
認知症家族のつどい開催数(回)	15	24	24
認知症家族のつどい参加者数(人)	182	247	230
認知症カフェ数(箇所)	1	7	7

### 今後の方向性

認知症の家族同士の交流の場である認知症家族のつどい及び認知症カフェの継続実施の支援をするとともに、その拡大を図り、介護者同士の支え合いやネットワークづくりを支援します。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症家族のつどい開催数(回)	24	24	24
認知症家族のつどい参加者数(人)	250	255	260
認知症カフェ数(箇所)	7	7	7

## (7) 認知症サポーターの養成及び地域のネットワークづくり事業

学童期から大人まで、幅広い世代に認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を開催し、若い世代のサポーター養成を推進します。サポーター養成講座については講師となる「キャラバン・メイト」が重要な役割を担うことから、今後もキャラバン・メイトの定期連絡会や情報提供、研修等の支援を行います。

### 現状と課題

小学校・中学校・高校の児童生徒のほか、市職員等を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、次世代のサポーターを養成しました。

キャラバン・メイトの登録状況については、活動可能なキャラバン・メイトを登録するものに整理するとともに、市ホームページ等により県のキャラバン・メイト養成研修会の参加を呼びかけ、認知症サポーター養成講座における人材育成に努めました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
認知症サポーター養成講座開催数(回)	15	20	20
認知症サポーター数(人)	12,858	13,276	13,500
キャラバン・メイト数(人)	165	122	123
キャラバン・メイト定期連絡回数(回)	1	1	1

### 今後の方向性

生活支援コーディネーターのほか、(高齢者に関わる)関係者に対してキャラバン・メイト養成研修会への参加を呼びかけるとともに、認知症サポーター活動の機会を提供することでキャラバン・メイトの育成を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
認知症サポーター養成講座開催数(回)	20	20	20
認知症サポーター数(人)	13,600	13,800	14,000
キャラバン・メイト数(人)	124	125	126
キャラバン・メイト定期連絡回数(回)	1	1	1



## (8) 高齢者地域見守りネットワーク(だんだんネット)事業

高齢者が住み慣れた地域のなかで安心して生活を送ることができるよう、地域のなかでの見守り推進員を中心として、自治会・各種団体等と連携するとともに、協力事業所への意識啓発を行い、体制の強化を図ります。

### 現状と課題

高齢者地域見守りネットワーク事業(だんだんネット)における認知症高齢者等に関わる見守り推進員は減少しているものの、民生委員や地域包括支援センターによる定期訪問のほか、民間事業所の協力により見守り体制の強化が図れています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
見守り推進員(人)	11	9	7

### 今後の方向性

高齢者が住み慣れた地域の中で安心して生活できるよう、高齢者地域見守りネットワーク事業のほか、自治会、各種団体、事業所等と連携しながら、認知症普及啓発事業や高齢者支援等の情報共有及び発信を行うことで見守り体制の強化に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
だんだんネット登録者数(人)	7	7	7
高齢者を見守る地域資源数(個)	4	5	6

## (9) 民間事業者と連携した支援事業の創設

高齢者の免許返納や免許不交付による移動困難事例など、認知症をきっかけとしたさまざまな困りごとについて、民間事業者との連携による移動支援や買物支援、在宅介護者支援など、新たな支援事業を創設し、認知症になっても安心できるまちづくりを行います。

### 現状と課題

人材・財源・物資に限りがあるため、民間事業者との包括連携協定を締結し、地域課題の共有及び地域課題の解決に向けた新たな事業の検討及び創出に努めました。また、事業を通じた地域との関りから、交流人口の増加及び地域活性化に寄与しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
創出した支援サービス(事業)	2	1	1

### 今後の方向性

民間事業者との包括的な協定により、官民連携、または、協議体(互助による助け合い活動を行う組織)による新たな支援サービスの創出に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
創出した支援サービス(事業)	1	1	1



## 《施策 12》 地域ケア会議の充実

### (1) 地域ケア個別会議

医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるものです。個別の処遇困難事例から自立支援・介護予防に関するものまで、高齢者のくらしにかかる幅広い地域ケア会議を実施していきます。

#### 現状と課題

高齢者の個別課題の解決を図るための地域ケア個別会議のほか、自立支援事例及び支援困難事例に関する会議を開催し、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメント力の向上に努めました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
地域ケア個別会議開催数(回)	21	20	22
地域ケア個別会議参加者数(人)	197	172	340

#### 今後の方向性

地域ケア会議については、WEB での傍聴を可能としていることから、居宅介護支援事業所等の参加意識の向上、定着を図ります。

地域ケア会議の専門職と生活支援コーディネーターの連携により、地域課題解決に向けた既存の地域資源の利活用や新たな地域資源の検討・開発を行います。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
地域ケア個別会議開催数(回)	20	20	20
地域ケア個別会議参加者数(人)	200	200	200

## (2) 地域ケア圏域会議

宇和島市内7圏域(城東・城南・城北・宇和海・吉田・三間・津島)に分け、「ネットワーク構築機能」や「地域課題・発見機能」を目的として、多職種による圏域レベルの地域ケア会議を適宜開催しています。医療・介護の関係機関等から情報収集した内容をもとに、その地域で取り組む必要性のある優先課題から、多職種協同で実施しています。

現在専門職にとどまる本会議について、今後は地域関係者にも積極的に働きかけ、地域主体の多職種連携を図りながら、課題発見や地域の実情に見合った解決方法の検討等に取り組んでいきたいと考えています。

### 現状と課題

新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、全ての圏域にて地域ケア圏域会議を開催しました。

圏域会議の構成員に各支所の職員も加え、ボランティア団体、民生委員、移動販売等の民間事業者との意見交換の場を設けることで、多種多様な分野と関わりながら地域課題の共有や解決方法の検討を行いました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
地域ケア圏域会議開催数(回)	23	18	23
地域ケア圏域会議参加者数(人)	269	280	400

### 今後の方向性

地域ケア圏域会議において、インフォーマルサービス等の地域資源を見える化することで、市民に分かりやすく伝えることができる仕組みづくりを行います。

また、生活支援コーディネーターを通じ、地域住民とともに地域課題の共有及び解決方法の検討等に取り組みます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
地域ケア圏域会議開催数(回)	21	21	21
地域ケア圏域会議参加者数(人)	400	400	400

### (3) 地域ケアネットワーク会議

高齢者及びその家族への総合的な支援体制の構築を目指し、地域ケア会議にて抽出された地域課題を整理し、保健・医療・福祉・介護の多様な関係機関が機動的に連携し、市への提言等を行い、地域包括ケア体制を構築することを目的とする会議です。

#### 現状と課題

地域ケアネットワーク会議の開催により、地域課題にて抽出された地域課題を整理、検討し、地域・民間事業所との連携体制の強化や地域資源の見える化等についての市に対する提言を行いました。その提言を踏まえ、民間事業者と包括連携協定を締結し、地域課題の解決に向けた各種事業を展開しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
地域ケアネットワーク会議開催数(回)	2	2	2
地域ケアネットワーク会議参加者数(人)	22	42	48
認知症施策推進部会開催数(回)	2	2	2
認知症施策推進部会参加者数(人)	14	11	12
在宅医療看護・介護連携部会開催数(回)	1	2	2
在宅医療看護・介護連携部会参加者数(人)	9	18	18

#### 今後の方向性

地域ケアネットワーク会議において、地域ケア会議で抽出した地域課題の整理、協議を行い、高齢者施策の立案につなげるための市への提言を行います。また、保健・医療・福祉・介護の多様な関係機関が連携し、医療・介護等との良好な関係性及び必要な医療と介護サービスを切れ目なく提供することができる地域包括ケアシステムの強化を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
地域ケアネットワーク会議開催数(回)	2	2	2
地域ケアネットワーク会議参加者数(人)	40	40	40
認知症施策推進部会開催数(回)	2	2	2
認知症施策推進部会参加者数(人)	12	12	12
在宅医療看護・介護連携部会開催数(回)	2	2	2
在宅医療看護・介護連携部会参加者数(人)	18	18	18

## 《施策13》介護・福祉人材の確保

### (1) 介護・福祉人材の確保・育成・定着

#### 現状と課題

介護・福祉人材の確保策として、愛媛労働局・宇和島公共職業安定所間で宇和島市雇用対策協定を締結しましたが、介護人材の確保に向けた事業の検討・展開には至っておりません。

一方で、介護支援専門員へは ICT を活用した AI ケアプランなどのシステム導入を促進しており、30人がシステム導入したことにより、新たな人材の育成や業務の効率化、人材不足の解消が図られました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
ICTの活用(人)	-	-	30

#### 今後の方向性

国・県・関連機関に地域の実情を訴えながら、介護職に就いた人材が長く働けるようにする定着への支援、介護人材の質の向上など、介護人材の確保・定着・育成を求めています。また、県、社会福祉協議会の関係機関等との共同により、介護職員の確保、定着、育成を図るための研修会を開催します。

また、ICTを活用したAIケアプランなどのシステム導入を促し、新たな人材の育成や業務の効率化を図り人材不足の解消に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
介護職員に関する養成研修会(回)	-	1	-
ICTの活用(人)	30	-	-

## 基本目標5 尊厳のあるくらしの支援

### 《施策14》 権利擁護・虐待防止の推進

#### (1) 総合相談事業

65歳以上の高齢者からの各種相談(日常生活、介護、将来のこと等)に対応します。電話、来所での相談のほか、民生児童委員等の関係機関と連携して、独居高齢者の見守り訪問等も行います。

##### 現状と課題

地域包括支援センターでは、高齢者のほかあらゆる属性の相談に対応し、適切な支援や関係機関との情報共有・つなぎを行っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
総合相談(件)	3,086	2,668	3,000

##### 今後の方向性

今後も高齢者に限らず、あらゆる属性からの相談に対応していくとともに、高齢者等に関わる関係者と連携しながら適切な支援や関係機関との情報共有・つなぎを行っていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
総合相談(件)	3,000	3,000	3,000

#### (2) 権利擁護事業

高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利侵害に関する相談に対応します。高齢者虐待発生時には、関係機関と連携して高齢者の保護を行い、高齢者本人が安全に安心して過ごせるよう生活支援を行います。

##### 現状と課題

介護事業所を対象とした身体拘束に関する研修会を開催し、高齢者虐待防止の徹底を行いました。

また、消費者被害防止研修会や高齢者サロン等への消費生活センター出前講座を開催し、悪徳商法などの消費者被害防止の普及に努めました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
高齢者虐待に関する相談件数(件)	20	17	18

##### 今後の方向性

高齢者虐待・消費者被害ともに、市民に安心して相談してもらえるよう、相談窓口を広く周知していきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
高齢者虐待に関する相談件数(件)	15	15	15

### (3) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を必要とする者のうち、高齢者虐待や親族不在など特別な事情がある場合に限り、市の権限で申し立てを行います。また、手続きに要する費用の助成を行います。

#### 現状と課題

令和4年度から宇和島地区権利擁護センターピットを開設し、権利擁護に係る相談支援体制を構築しました。ピットの開設により、成年後見制度に関する相談件数が増加しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
成年後見制度に関する相談件数(件)	27	67	78

#### 今後の方向性

宇和島地区権利擁護センターピットと連携を図りながら、ケースごとに適切に状況を把握し、必要な支援につなげていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
成年後見制度に関する相談件数(ピットを含む)(件)	80	85	90

### (4) 日常生活自立支援事業

宇和島市社会福祉協議会が実施しており、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行い、判断能力が不十分な方が安心して生活できるよう支援するサービスです。利用には本人の同意と契約が必要になります。

#### 現状と課題

宇和島市社会福祉協議会が実施する認知症の症状のある方や障がいのある方を対象とした福祉サービス利用援助事業利用者数については、令和4年度に開設した宇和島地区権利擁護センターピット等による支援により、当該事業につながっている一方、成年後見制度に移行するケースがあるため、横ばいに推移しています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
事業利用者数(人)	54	52	60

#### 今後の方向性

事業の積極的な広報のほか、介護・福祉関係者に対する制度の周知に努めるとともに、宇和島地区権利擁護センターピットと連携を図りながら、相談援助体制の充実を図っていきます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
事業利用者数(人)	53	54	55

## (5) 老人保護措置事業

家庭環境や経済上の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者に対して、養護老人ホームへの入所措置を行います。

### 現状と課題

家庭環境や経済上の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者に対して、入所施設と連携しながら、養護老人ホームへの入所措置を行っています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
養護老人ホームへの入所措置者数(人)	144	136	142

### 今後の方向性

入所施設と連携しながら、今後も、環境的、経済的な理由等で居宅生活が困難な高齢者に対して、適切な入所措置をおこないます。

## 基本目標6 地域で支えあうしくみづくり

### 《施策15》高齢者を地域で支えあうしくみづくり

#### (1) 生活支援体制整備事業

市内各所に第1層(市内全体)と第2層(生活圏域)単位の「協議体」を設置し、生活支援コーディネーターを配置することで、地域によって異なる高齢者の困りごとを調査し、地域で解決するためのボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等のしくみづくりを行います。

#### 現状と課題

宇和島市社会福祉協議会において、高齢者の声掛けや見守りに加え、気になる情報を民生委員等に伝えるなどの役割を担う支えあいサポーターを配置し、地域での見守り体制を推進しました。

7つの日常生活圏域のうち4カ所(吉田・三間・津島・城南)に生活支援コーディネーターを配置し、協議体活動の支援を行いました。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度*
支えあいサポーターを設置(地区)	6	6	15

#### 今後の方向性

第2層協議体について、生活支援の担い手の養成及び発掘により、生活支援コーディネーターを配置する日常生活圏域を拡大していきます。

支えあいサポーターの設置地区のほか、高齢者の困りごとを把握に努め、生活課題の解決に向けた協議体の拡充を図ります。

また、宇和島市民協働のまちづくり推進指針により、協働の担い手の育成や活動団体への支援を行います。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
支えあいサポーターの設置(地区)	15	15	16



## (2) 民生児童委員の独居高齢者訪問

独居高齢者の孤立の防止や安否確認を目的に、地域の民生児童委員が独居高齢者の居宅を訪問する事業です。

### 現状と課題

地域の民生児童委員による独居高齢者世帯の把握及び見守り活動をおこなっています。

なお、愛媛県からの指示に基づき5年度から抽出方法が変更となったため、実績値が大きく増加しています（令和5年度から住民基本台帳の「独居高齢者数」を抽出）。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
独居高齢者数(人)	3,570	3,486	8,739

### 今後の方向性

今後も民生児童委員等との連携協力を図り、地域での高齢者の見守り支援をおこないます。

### (3) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進(重層的支援体制整備事業)

住民が抱える課題が複雑化・複合化するなかで、従来の高齢者・障がい者・子ども・子育て世帯・生活困窮者など、属性ごとに区切られた支援体制では、複合課題や狭間のニーズの対応が困難となっています。

当市におきましては「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業において多機関の協働による包括的な支援体制を構築しつつありましたが、各制度における国庫補助金等の目的外使用との指摘を避けるため、改正社会福祉法に基づく「重層的支援体制整備事業」を行います。

重層的支援体制整備事業においては以下の事業を一体的に実施し、主体を問わない相談事案に対し包括的な支援体制を推進します。

<p>I 相談支援事業</p>	<p>介護(地域支援事業)・障がい(地域生活支援事業)・子ども(利用者支援事業)・困窮(生活困窮者自立相談支援事業)の相談支援に係る事業を一体として実施し、本人・世帯の属性に関わらず受け止める、相談支援を実施。</p> <p>以下の2つの機能を強化</p> <p>①多機関協働の中核の機能(世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能)</p> <p>②個別制度につなぎにくい課題等に関して、アウトリーチも含め継続的につなぎ続ける伴走支援を中心的に担う機能</p>
<p>II 参加支援</p>	<p>介護・障がい・子ども・困窮等の既存制度については緊密な連携をとって実施するとともに、既存の取組では対応できない狭間のニーズに対応するため、本人のニーズと地域の資源の間を取り持つことで多様な資源の開拓を行う総合的な支援機能を確保し、本人・世帯の状態に寄り添って、社会とのつながりを回復する支援を実施。</p> <p>長く社会とのつながりが途切れている者に対しては性急な課題解決を志向せず、段階的で時間をかけた支援を行う。</p> <p>十分に対応できない、いわゆる「制度の狭間」の課題の解決を図る観点から、複合的な課題を抱える者等に対する包括的な支援システムを構築するとともに、他の公的機関や地域のボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する。</p>
<p>III 地域づくりに向けた支援</p>	<p>介護(一般介護予防事業、生活支援体制整備事業)、障がい(地域活動支援センター)、子ども(地域子育て支援拠点事業)、困窮(生活困窮者のための共助の基盤整備事業)の地域づくりに係る事業を一体として実施し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援を実施。</p> <p>以下の場及び機能を確保</p> <p>①住民同士が出会い参加することのできる場や居場所</p> <p>②ケア・支え合う関係性を広げ、交流や活躍の場を生み出すコーディネート機能</p>

## 現状と課題

高齢者・障がい者・子ども・子育て世帯・生活困窮者など、属性ごとに区切られた相談窓口を保健福祉部内に設置していますが、複合課題や狭間のニーズに対応するために、断らない・属性を問わない相談支援体制の強化が必要となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
複雑化した問題の相談件数(件) (地域包括支援センター総合相談含む)	3,086	2,668	3,000

## 今後の方向性

庁内職員等における相談やアセスメント力向上を図る研修会の開催により、断らない・属性を問わない相談支援体制の強化に努めます。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
相談件数(保健福祉部内の機関)(件)	19,000	19,000	19,000

## 《施策 16》 災害時支援体制の整備

### (1) 災害時支援体制の整備

一次避難所で過ごすのが困難で、特別な支援が必要な高齢者や障がい者向けに設けられる二次的な避難所である、福祉避難所を整備する事業です。

## 現状と課題

避難行動要支援者名簿には約 4,000 人の登録がありますが、収容人数が大幅に不足しており、福祉避難所の拡充が課題となっています。

実績	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度※
福祉避難所数(箇所)	20	26	30
収容人数(人)	365	382	410

## 今後の方向性

福祉避難所の拡充とともに、資機材整備の充実を図ります。

目標	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度
福祉避難所数(箇所)	35	40	45
収容人数(人)	450	500	550

## (2) 感染症に備えた取組

「地域防災計画」や「新型インフルエンザ等対策行動計画」に基づき、災害時における自力避難が困難な高齢者の安全確保を図るとともに、介護事業所等での災害や感染症の対策に必要な設備等の整備を促進し、必要な物資の備蓄・調達を行います。

### 現状と課題

介護事業所等への情報発信を進めるとともに、具体的計画の有無・避難訓練の実施状況等を随時確認しておりますが、全ての介護事業所等について体系的な調査や現状把握は行えていない状況にあります。

### 今後の方向性

今後も介護事業所等における災害や感染症に関する具体的計画等を定期的に確認するとともに、関係団体とも連携した取組を進めます。